

TOPICS

サワフジ エレクトリック タイランドCO.,LTD.創立10周年記念式典 開催



タイ国にある当社合弁子会社のサワフジ エレクトリック タイランド CO.,LTD. (以下、SET) は、2012年1月12日に設立され、電装品、発電機の製造・販売を行ってまいりました。

今年、設立から10周年を迎え、創立10周年記念式典を開催いたしました。コロナ禍のため、規模を縮小しての開催となりましたが、参加者全員で設立からの軌跡を振り返り、改めて共に力を合わせる大切さを再認識する式典となりました。

今後も、当社とSETは一丸となり発展に努めてまいります。

株式の状況 (2022年9月30日現在)

①発行可能株式総数	16,000,000株
②発行済株式の総数	4,322,000株 (自己株式 7,126株を含む)
③株主数	4,138名
④大株主	

株主名	持株数	持株比率
日野自動車株式会社	1,307 ^{千株}	30.29%
株式会社デンソー	400	9.27
本田技研工業株式会社	260	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	221	5.14
澤藤電機従業員持株会	139	3.24
株式会社三井住友銀行	120	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	80	1.85
三井住友信託銀行株式会社	60	1.39
柴田弘子	41	0.95
三井住友海上火災保険株式会社	40	0.93

(注) 持株比率は自己株式(7,126株)を控除して計算してあります。

会社概要 (2022年10月7日現在)

■ 英文社名 SAWAFUJI ELECTRIC CO., LTD.	■ 役員 代表取締役社長 井上 雅 央
■ 設 立 1919年5月10日	取 締 役 久 野 陽 二
■ 資 本 金 1,080,500千円	取 締 役 下 山 泰 樹
■ 事業内容 当社は下記製品の開発・製造・販売を行っております。	取 締 役 尾 澤 伸 夫
● 電装品 主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・船用電装品及び油圧機器用小型DCモータも扱っております。	取 締 役 櫻 井 恒 久
● 発電機 可搬式発電機及び同製品用発電機です。	取 締 役 木 村 毅
● 冷蔵庫 各種車両用及び船舶用電気冷蔵庫です。	取 締 役 荒 田 鎌 吉 ※1
■ 事業所 本社・新田工場 群馬県太田市新田早川町3番地	取 締 役 志 賀 聖 一 ※1
	常 勤 監 査 役 菊 地 伸 二
	監 査 役 海 老 原 次 郎 ※2

※1 社外取締役
※2 社外監査役

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
公告方法	以下の当社ホームページにて電子公告により行います。 https://www.sawafuji.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

INFORMATION

株主優待制度

1. 株主優待制度について

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主様で、かつ100株以上保有する株主様に対し、QUOカードを年1回、以下の基準により贈呈いたします。

2. 優待内容

100株以上1,000株未満保有の株主様	1,000円分
1,000株以上保有の株主様	3,000円分

3. 贈呈時期

毎年6月の定時株主総会後に発送いたします。

当社のホームページ

URL <https://www.sawafuji.co.jp/>



第127期 中間株主通信

2022年4月1日 ~ 2022年9月30日



澤藤電機株式会社

証券コード：6901

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

第127期連結会計年度における中間株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日までの6ヶ月間)の国内、海外経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融引締め等が続く中での原材料価格の上昇、供給面での制約など、先行きは不透明な状態が続いております。このような経済環境のもと、当社グループは各事業の売上拡大に努めましたが、売上高は前年同期と比べ11億27百万円減の133億53百万円となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、国内、海外向けの販売が減少したことにより、71億44百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。発電機事業は、自社ブランド発電機「ELEMALX」の販売増があったものの、受託生産している発電機において、得意先の上海ロックダウンの影響に伴う販売減により、38億53百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。冷蔵庫事業は、オーストラリアの現地販売及び国内向けの販売が減少したことにより、22億82百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

次に利益面では、電装品・発電機・冷蔵庫各事業の販売減に加え、為替の影響を含め原材料価格の上昇による仕入コスト増により、営業利益1億47百万円(前年同四半期比42.2%減)、経常利益3億31百万円(前年同四半期比16.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億84百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

直前4事業年度の第2四半期連結累計期間を含む売上高及び損益の状況は、図表2「連結決算ハイライト」をご高覧いただきたいと存じます。

経済の先行きについては、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなり、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

また、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果も出つつありますが、依然として先行きは不透明な状況にあります。

一方で、世界的にはカーボンニュートラルや電動化等のエネルギー転換を目指す動きが見られ、SDGs(持続可能な開発目標)等の課題に対して、企業に求められる社会的な責任がますます高まっています。

このような環境のもと、当社グループは、経済と社会の環境変化に柔軟に対応しつつ、商用車の環境負荷の低減、物流の効率化へ貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
井上 雅央

連結財務諸表(要旨)

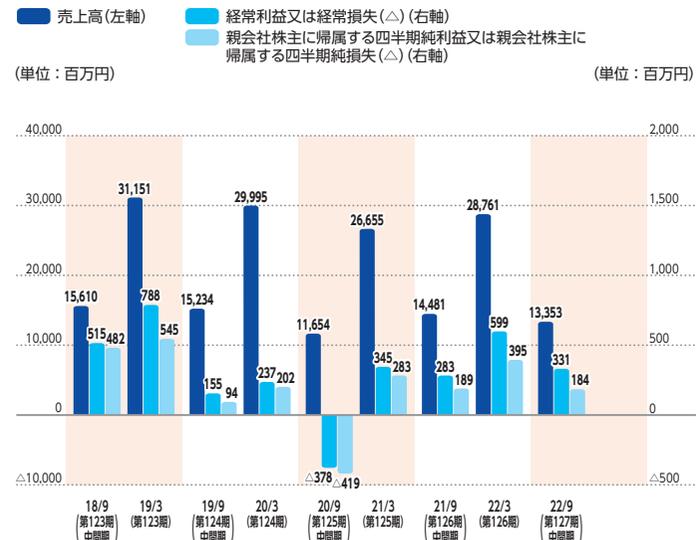
連結損益計算書(図表1)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
		自2022年4月1日至2022年9月30日	自2021年4月1日至2021年9月30日
売上高		13,353	14,481
売上原価		11,633	12,717
売上総利益		1,720	1,764
販売費及び一般管理費		1,573	1,509
営業利益		147	255
営業外収益		205	106
営業外費用		21	77
経常利益		331	283
特別利益		1	0
特別損失		0	0
税金等調整前四半期純利益		331	283
法人税等		142	89
四半期純利益		189	194
非支配株主に帰属する四半期純利益		4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益		184	189

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結決算ハイライト(図表2)



連結貸借対照表(図表3)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期連結会計期末	前連結会計年度末
		2022年9月30日	2022年3月31日
(資産の部)			
流動資産		12,988	12,066
固定資産		7,119	7,631
有形固定資産		3,486	3,642
無形固定資産		350	345
投資その他の資産		3,281	3,643
資産合計		20,107	19,698
(負債の部)			
流動負債		9,051	8,451
固定負債		905	1,130
負債合計		9,957	9,582
(純資産の部)			
株主資本		7,273	7,204
資本金		1,080	1,080
資本剰余金		117	117
利益剰余金		6,084	6,015
自己株式		△9	△9
その他の包括利益累計額		2,692	2,748
その他有価証券評価差額金		2,000	2,255
為替換算調整勘定		344	150
退職給付に係る調整累計額		347	342
非支配株主持分		184	163
純資産合計		10,149	10,115
負債純資産合計		20,107	19,698

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(図表4)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
		自2022年4月1日至2022年9月30日	自2021年4月1日至2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		△123	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		△245	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		384	△562
現金及び現金同等物に係る換算差額		131	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		147	543
現金及び現金同等物の期首残高		1,451	1,157
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,599	1,700

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。